

## 2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018 年 1 月 26 日作成)

小委員会名	都市環境デザイン検討小委員会		主 査 名：宮崎ひろ志 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (都市環境・都市設備運営委員会)		委員長名：岩田 利枝 主 査 名：三坂 育正
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	・都市環境デザインに関する研究成果の具体的な還元方法の検討		
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無		
	主査：宮崎ひろ志 (関西大学) 幹事：赤川宏幸 (大林組) 委員：浅輪貴史 (東京工業大学)、小柳秀光 (大成建設)、十二村佳樹 (岐阜県立大学)、竹林英樹 (神戸大学)、田中貴宏 (広島大学)、原英嗣 (国士舘大学)、平山由佳理 (ミサワホーム)、堀英祐 (近畿大学)、増田幸宏 (芝浦工業大学)、三坂育正 (日本工業大学)、山口和貴 (東京電力)、吉田聡 (横浜国立大学)		
設置 WG (WG 名：目的)			
2017 年度予算	120,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/f-a00/fi00-12/fi30-17.html">https://www.aij.or.jp/gakujutsushinko/f-a00/fi00-12/fi30-17.html</a>	

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (フォーラムを含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. 第 6 回都市環境デザインフォーラム「暑熱環境に適応した都市環境デザイン の実践」(於：建築会館・2017 年 11 月 20 日) 参加者 99 名 『同名資料』
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. ヒートアイランド適応策の研究事例, 評価方法について学際的議論を行った.
委員会活動の問題点 ・課題	1. より効果的な研究成果還元方法の検討. 2. 次年度に第 7 回都市環境デザインフォーラムを開催する.

## 2017 年度 小委員会活動 自己評価

## (中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>第6回都市環境デザインフォーラムでは次のような議論があった。すなわち今後、建築分野で求められる研究の方向性、実装に向けた推進体制の検討、また教育機関としての人材育成のあり方などについてである。</p> <p>気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)プログラムディレクター木村富士男先生より、基調講演を頂いた。この中では最新のシミュレーション技術動向が紹介され、その成果、極端現象発生の見通し、高齢化・過疎化などの社会的変化に伴う気候変動地域適応力の低下など、近未来に直面すると思われる課題などが示された。</p> <p>埼玉県環境部温暖化対策課 小林健太郎氏より、埼玉県での暑熱適応策に対する取り組みについて講演を頂いた。具体的適応策事例紹介のほか、科学的予測結果とはいえ、まだ発生していない問題に対して、行政が適応策の実現・社会実装事業の展開が困難であること、社会実装を実践できる人材・職能の未整備、職員教育・生涯学習支援の必要性などの課題が提起された。</p> <p>公立鳥取環境大学重田祥範先生より、生気象学分野における適応策に向けた研究動向が紹介された。建築分野では温暖化による熱ストレスレベル評価に熱中症搬送者数が用いられることが多い。近年バイタルデータ取得技術の進化により、多様なストレス情報の取得が可能となり、これを用いた生気象学分野における熱ストレス研究事例の紹介があった。</p> <p>筑波大学計算科学研究センター日下博幸先生より、最新の気象予測技術の紹介、また気象モデルと工学モデルを統合した City LES モデルの紹介などがあった。気象学では将来の都市の変化を入れて気候予測をしないが、建築分野では将来都市が変わることを前提に気候予測を行うなど、同じ技術を使う場合でも学問分野で性格が異なることなどが紹介され、将来予測には他分野との協働が欠かせないとの意見を頂いた。</p> <p>次年度、都市環境工学刊行小委員会の企画により、本会編著「都市環境計画(仮)」の刊行が予定されている。この内容をもととして、第7回都市環境デザインフォーラムを開催し、研究成果の還元を検討することとした。</p>

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価(シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など)に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。